

米ドル建シティグループ社債／ 国際分散投資戦略ファンド2023-11

単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)

当ファンドは、特化型運用を行います。

交付運用報告書

第1期(決算日 2024年12月19日)
(作成対象期間 2023年11月30日～2024年12月19日)

当期末

基準価額	9,919円
純資産総額	5,306百万円
騰落率	△0.8%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

なお、当ファンドは単位型投信のため実際には分配金を再投資することは出来ません。(以下同じ。)

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。
当ファンドは、シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インクが発行する米ドル建債券に高位に投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

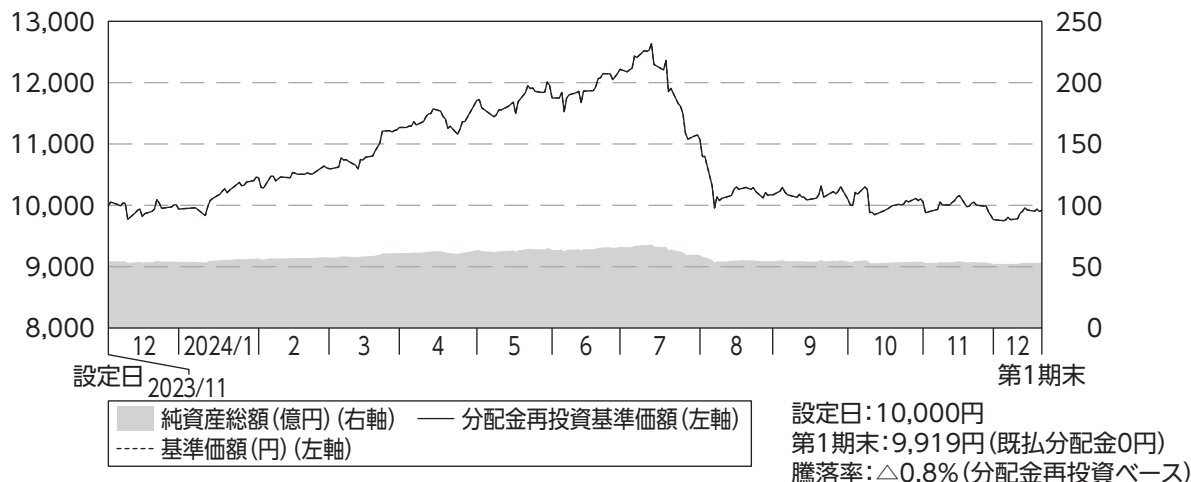
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2023年11月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

債券要因は、信用スプレッド要因と金利要因がプラスに寄与しましたが、戦略指数要因がマイナスに影響し、基準価額を押し下げました。為替要因は、米ドル/円が設定日の1米ドル=147円台から154円台へ上昇し、基準価額の下落幅を抑えました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年11月30日～2024年12月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	104円	0.976%	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率 計算口当たり計理上元本は10,000円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(48)	(0.450)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(52)	(0.488)	
(受託会社)	(4)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.030	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(3)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	107	1.006	
期中の平均基準価額は10,699円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

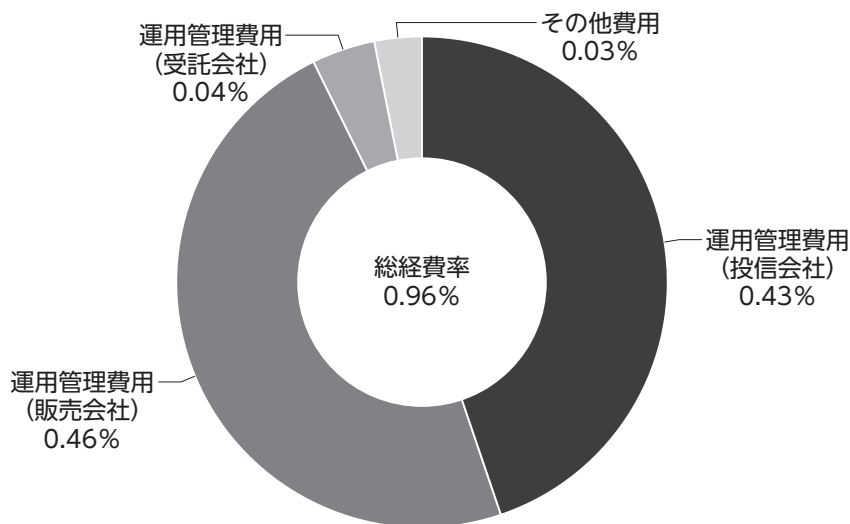
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.96%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

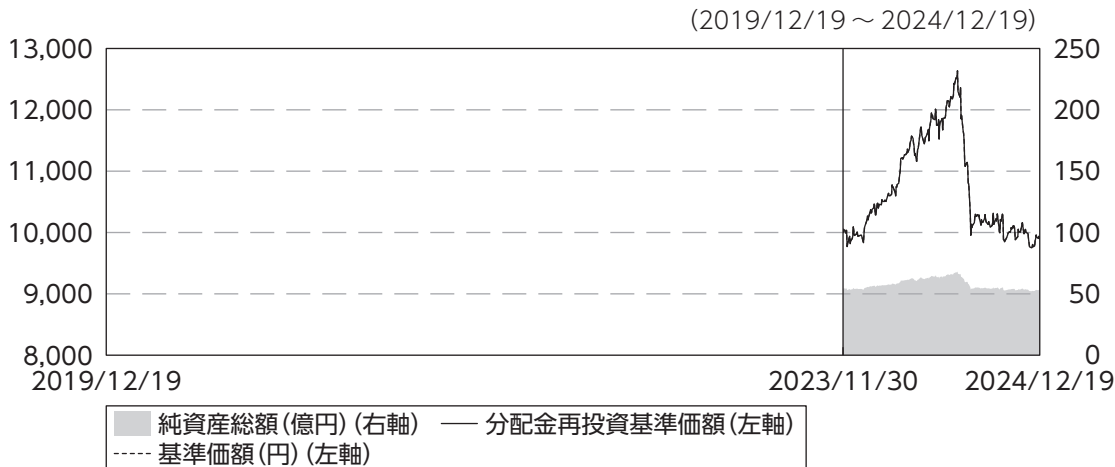
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用経過の説明

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

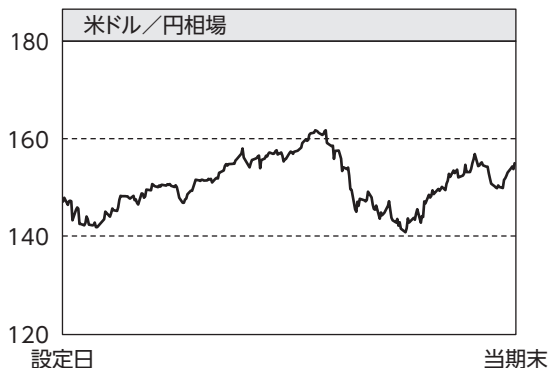
(注2) 分配金再投資基準価額は、2023年11月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2023年11月30日 設定日	2024年12月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,919
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.8
純資産総額 (百万円)	5,424	5,306

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境



株式は上昇し、債券とコモディティは銘柄ごとに異なる動きを見せました。為替は、円、ユーロ、中国・人民元が米ドルに対して下落しました。

株式は上昇しました。多くの国で、インフレを警戒した利上げが終了し、利下げに転じたことから、リスクオンの流れが継続しました。

債券は、米国が下落、ドイツは概ね横ばい、イタリアは上昇となりました。FRB(米連邦準備理事会)の利下げペースが相対的に緩やかである一方で、ECB(欧州中央銀行)による利下げ幅が大きいことがその背景です。コモディティは、原油が概ねレンジ内での動きだったのに対し、金は上昇しました。金の価格上昇は、世界的な買い需要が下支えとなりました。

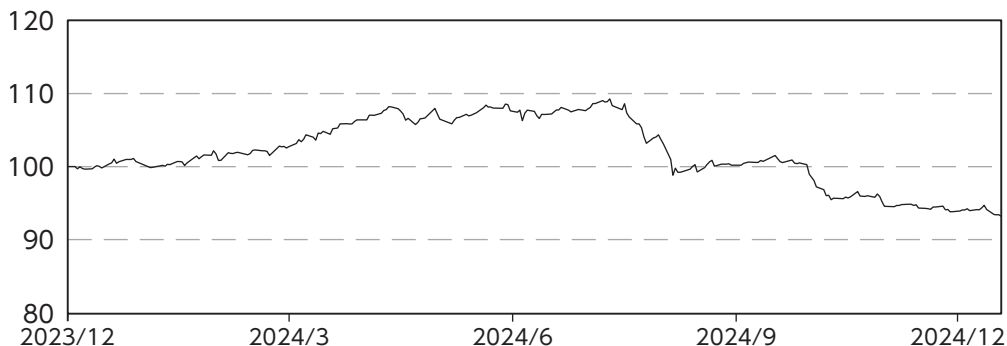
為替は、米国の実体経済が堅調であることから米ドルが強く、円、ユーロ、中国・人民元が米ドルに対して下落しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

シティグループ外債に高位に投資し、シティグループ外債の満期償還時に実績連動クーポンの獲得を目指して運用を行いました。国際分散投資戦略指数の累積収益率は、2024年12月19日時点で△6.80%となりました。

【ご参考】国際分散投資戦略指数の状況

国際分散投資戦略指数の推移



※国際分散投資戦略指数の正式名称は「米ドル建SMTAMトレンドフォローアロケーター戦略VT7指数」です。

※運用開始基準日(2023年12月1日)を100として指数化(戦略構築コストを含みます)しています。

運用経過の説明

6 当ファンドのポートフォリオ

国際分散投資戦略指数の資産構成

資産		当期末 比率
株式ロング(20%程度常時保有)		
株式先物等* ¹	S&P500	18.90%
トレンドフォロー		
株式先物等* ¹	NASDAQ100	4.55%
	Russell2000	△2.68%
	ドイツDAX	9.58%
	FTSEチャイナA50	9.59%
	WTインド株収益ETF	0.00%
	FTSE台湾	6.81%
債券先物	CBOT10年米国債	△48.12%
	CBOT米国超長期債	△1.05%
	ドイツ10年国債	△14.38%
	イタリア10年国債	38.29%
コモディティ先物	ICEブレント原油	△5.88%
	CMX 金	9.56%
為替先渡取引* ²	米ドル／円	1.30%
	ユーロ／米ドル	△14.63%
	米ドル／中国・人民元	△14.58%
合計		△2.75%

※国際分散投資戦略指数はリスク水準(ボラティリティ*)が年率7%程度となるよう、あらかじめ定められたルールに従い、ポートフォリオ全体の投資比率を日次で調整します。したがって、ボラティリティが高まった(低下した)場合、組入資産全体の投資比率を減らし(増やし)ます。そのため、実際の資産構成比率の合計は必ずしも100%になりません。

*ボラティリティとは、価格変動の大きさを示す値です。

*¹ 株式先物等には上場投資信託証券(ETF)を含みます。

*² 為替先渡取引は米ドルに対する投資比率です。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針

シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクが発行する米ドル建債券(以下「シティグループ外債」といいます。)に高位に投資し、原則として設定日から約5年後の満期償還時まで保有します。

シティグループ外債の満期償還時には、米ドル建SMTAMトレンドフォローアロケーター戦略VT7指数の累積収益率により決定される実績連動クーポンの獲得を目指します。

お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信 託 期 間	信託期間は2023年11月30日から2028年12月12日までです。
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク(以下「CGMHI」といいます。)が発行する米ドル建債券(以下「シティグループ外債」といいます。)を主要投資対象とします。
運 用 方 法	シティグループ外債^{*1}に高位に投資^{*2}し、原則として設定日から約5年後の満期償還時^{*3}まで保有します。 ^{*1} CGMHIが発行し、シティグループ(Citigroup Inc.)による保証が付されます。 ^{*2} 原則として銘柄入替は行いません。 ^{*3} 投資する債券の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合等には、満期償還時まで保有しない場合があります。 シティグループ外債の満期償還時には、米ドル建SMTAMトレンドフォローアロケーター戦略VT7指数(以下「国際分散投資戦略指数」といいます。)の累積収益率により決定される実績連動クーポンの獲得を目指します。 ・シティグループ外債は割引債として発行されます。この債券の発行価格と額面の差分が信託期間中の信託報酬等の諸費用に充当されます。 ・実績連動クーポンは、シティグループ外債の満期償還時に元金と共に支払われます。 ・実績連動クーポンは、運用開始基準日^{*4}以降の国際分散投資戦略指数の累積収益率に一定の連動率^{*5}を乗じた水準で決定されます。累積収益率がマイナスであった場合、実績連動クーポンはゼロとなりますが、マイナスにはなりません。 ・国際分散投資戦略指数は、先進国及び新興国の株式先物、債券先物、コモディティ先物、為替先渡取引、上場投資信託証券(ETF)の加重平均による合成バスケットの日々の値動きを反映します。指数の投資対象及び資産配分に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に開発した計量モデルを活用します。 ・国際分散投資戦略指数は目標リスク水準を年率7%程度にコントロールした指数を指します。 ^{*4} 運用開始基準日は2023年12月1日です。 ^{*5} 連動率はファンド設定時の市場環境等によって決定されます。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、元本超過額又は経費控除後の配当等収益のいずれか多い金額とします。

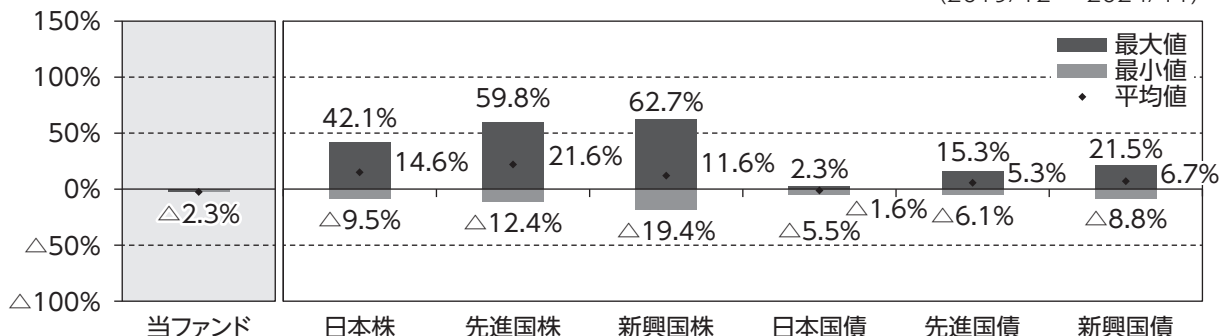
当ファンドは特化型運用を行います。

- ・ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。
- ・ファンドはシティグループ外債に集中して投資を行うため、投資する債券の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合等には、大きな損失が発生することがあります。

シティは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インク又はその関連会社の登録商標及びサービスマークです。米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11(以下「本商品」といいます。)は、シティグループによって支援、承認、販売又は促進されておらず、またシティグループは、本商品に対して投資することの推奨性について、一切の表明を行っていません。シティグループは、商品性及び特定の目的又は使用に関する適合性の保証を含む(ただし、これらに限られない。)一切の明示又は黙示の保証を行っていません。いかなる場合であっても、シティグループは、シティグループのデータ及び情報の使用に関連して、直接損害、間接損害、特別損害又は派生的損害に対して、一切責任を負いません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/12 ~ 2024/11)



(注1) 当ファンドについては2024年11月の1ヶ月間、他の代表的な資産クラスについては2019年12月~2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株 …… TOPIX (東証株価指数) (配当込み) ^{*1}

先進国株 …… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ^{*2}

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ^{*3}

日本国債 …… NOMURA-BPI国債 ^{*4}

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ^{*5}

新興国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) ^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX (東証株価指数) とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

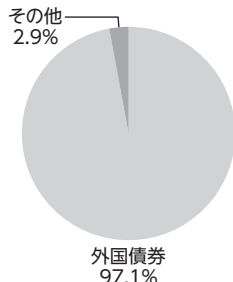
○組入銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	CITIGROUP 001 28/11/30	アメリカ	97.1%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

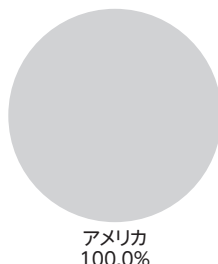
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			1

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

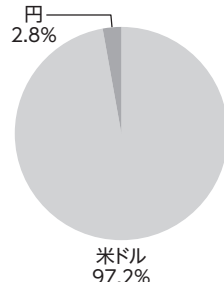
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第1期末
	2024年12月19日
純資産総額	5,306,686,199円
受益権総口数	5,349,898,831口
1万口当たり基準価額	9,919円

※当ファンドの当初設定元本額は5,424,071,155円、当期間中における解約元本額は74,172,324円です。